

# 一般財団法人 地域社会ライフプラン協会

## I 法人の概要（令和4年4月1日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング11階
- 2 設立年月日 平成2年2月8日
- 3 代表者 理事長 田口 尚文
- 4 出捐金総額 1,942,000千円（うち基本財産 134,000千円）
- 5 北九州市の出捐金 20,000千円（出捐の割合 1.0%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12人	0人	0人	12人
常 勤	3人	0人	0人	3人
非常勤	9人	0人	0人	9人
職 員	11人	0人	0人	11人

## II 令和3年度事業実績

次に掲げる事業について、各地方団体をはじめ会員各位等のご協力を得て、円滑に事務を進めるとともに充実した事業展開を行うことができた。

### 1 ライフプランセミナー、講演会等の開催

#### (1) ライフプランセミナー、講演会等の開催

地方団体等ライフプランセミナー及びシニアサービス関連事業の支援

##### ア 地方団体等ライフプランセミナーの共催事業

ライフプランセミナーの一層の普及を図るため、地方団体又は共済組合で当協会と共催でライフプランセミナーを開催する団体を募集し、十分なコロナ感染対策を講じて開催された41セミナーに対し、必要なカリキュラムの助言や専門講師並びに当協会職員及び協力いただいた賛助会員の企業社員を講師として無償派遣するとともに、対象者別のライフプランガイドブックの無償提供等の総合的支援を行った。

##### イ ライフプランセミナー講師派遣事業

地方団体及び共済組合が主催し、参加者が25名を超えるライフプランセミナーを支援するため、十分なコロナ感染対策を講じて開催された延べ63セミナーに対し、講師として当協会職員及び協力いただいた賛助会員の企業社員を無償で派遣した。

##### ウ 小規模ライフプランセミナー開催支援事業

地方団体及び共済組合が主催するライフプランセミナー（上記ア及びイを除く。）を支援するため、十分なコロナ感染対策を講じて開催された8セミナーに対し、当協会職員を講師（講師料無償）として派遣した。

##### エ シニア災害ボランティアシンポジウム等事業

東日本大震災では、数多くのシニアあるいは退職者の方々がボランティアとして活躍された。

また、今日、大規模な災害の被災地では復興事業に携わる職員が不足し、全国の自治体から応援の職員を派遣しているが、復興事業が長期化するにつれ、現職公務員の派遣による支援も限界があると同時に被災者の多様なニーズに応えるため、経験を有する退職者の支援が求められてい

る。

この事業は、公務員や民間会社を退職したいいわゆるシニア層の専門的な知識や豊富な人生経験を、災害時における復旧・復興の力として活用する方途について検討するものであり、課題の指摘、今後のボランティア活動の展開、ネットワークの構築などについて十分なコロナ感染対策を講じて全国5カ所でシンポジウムを開催した。

#### オ 東日本大震災被災地派遣初任研修・心のケア事業

東日本大震災で被災した東北3県(岩手・宮城・福島)の市町村の復興業務に携わる職員として採用された任期付職員に対し、地方自治制度、財務会計制度、守秘義務などの市町村職員としての基本姿勢や職務遂行上必要な最新の知識を習得してもらうための研修を岩手県及び宮城県において十分なコロナ感染対策を講じて実施した。

また、震災復興業務に従事する任期付職員や派遣職員は、用地交渉や担当業務を推進するに当たり、業務手続手法の相違や方言への戸惑いをはじめ、被災の現状を目の当たりにしてどう対処していけば良いのかなど、長期的な仕事の中で膨大な勤務に対する達成感を味わえず、悩みを抱える職員が少なくない。

今まで経験したことのない状況の下で、過酷な復興業務に当たっていることによるストレスの蓄積が懸念されており、心のケアを行う必要がある。このため、ストレスとの向き合い方や心身の調子を上手に保つ方法を学ぶ研修を福島県において実施した。

### (2) 協会主催セミナーの開催

ライフプラン基礎体験セミナー及びライフプラン相談・専門業務セミナーの開催  
今般のコロナ禍の影響により、両セミナーとも開催を中止した。

### (3) ライフプラン講演会の開催

今般のコロナ禍の影響により、講演会の開催を中止した。

## 2 ライフプランについてのガイドブック等の作成

### (1) 世代に合わせたガイドブックの作成・配布

地方公務員等がライフプランを作成する参考とするため、生活創造プログラム(30歳代)、生活充実プログラム(40歳代)、退職準備プログラム(50歳代)の3種類のガイドブック及びライフプラン支援プログラム(CD-ROM)の改訂版を作成し、地方団体及び共済組合に配布した。

### (2) 民間版ライフプランガイドブックの作成・配布

地方団体と協働して地域おこし、地域づくりを行う商店・中小零細企業に勤務する者がライフプランを作成する際の参考とするため、民間版のライフプランガイドブックを作成し、全国の商工会議所、商工会、公立図書館、公民館等に配布した。

### (3) 「わかりやすい年金」の作成・配布

公的年金制度をわかりやすく解説した「わかりやすい年金」を作成し、地方団体及び共済組合が開催するライフプランセミナー等で配布した。

## 3 情報誌等によるライフプランに関する普及啓発の推進

### (1) ライフプラン情報誌「ALPS」の発行

ライフプランに関する情報を幅広く提供するため、情報誌「ALPS」を年4回発行し、地方団体及び共済組合並びに全国の商工会議所、商工会、公立図書館、公民館等に配布した。

(2) ホームページの運用及び協会パンフレットの作成

ア ホームページの運用

ホームページの内容の充実を図り、地方公務員等向けのライフプランに関する情報を幅広く提供するとともに、協会業務内容のディスクロージャーに活用した。

イ パンフレットの作成

協会パンフレットの改訂版を作成し、各種セミナー等において幅広く配布し、ライフプランの普及啓発を行った。

4 視聴覚教材の提供

ライフプランに関する学識経験者、映像作成の専門家、ライフプランセミナー主催者で構成する「ライフプラン普及・啓発視聴覚教材制作委員会」を設置し4回の委員会を開催し、社会情勢の変化に対応した新たな視聴覚教材として「明日へのステップアップ～40歳代からのライフプラン～」を作成し地方団体等に配布した。

5 出版物の販売・促進

以下の出版物について、広く多くの希望者に販売した。

① 世代に合わせたガイドブック(地方公務員版)

(ア)50歳代からのライフプラン

(イ)40歳代のライフプラン

(ウ)30歳代のライフプラン

② 国家公務員のためのライフプラン

③ 今日からはじめるライフプラン(民間版)

④ わかりやすい年金

⑤ セルフ健康チェック～すこやかなセカンドライフへのプランをつくろう～

6 福利厚生支援事業

最近の経済情勢やライフプランを巡るニーズに鑑み、次の支援事業を行った。

(1) 遺言信託、遺産整理業務サービス等紹介事業

地方公務員等に対し、信託銀行、銀行等と提携し、遺言信託、遺産整理業務、資産承継信託を契約した場合に特典が受けられる紹介サービスについて、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知した。

(2) 多目的ローン等紹介事業

地方公務員等に対し、銀行、信販会社等と提携した多目的ローンや目的別ローンについて特典が受けられる紹介サービスについて、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知した。

(3) その他生活支援サービス紹介事業等

地方公務員、総務省職員並びにそれらの退職公務員等が加入している自動車保険やがん保険等について団体扱い自動車保険等として保険料の割引が受けられるよう支援するなど、様々な福利厚生の充実策を講じ、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知した。

(4) iDeCo紹介事業

iDeCo(個人型確定拠出年金)について、ライフプランセミナー等において制度の周知に努める

とともに、運営管理機関をもつ賛助会員と協力して地方公務員に対する福利厚生事業の一環として、当協会のホームページによる当該年金の紹介業務を行った。

令和3年度事業報告については、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

### Ⅲ 令和3年度決算

#### 1 貸借対照表

令和4年3月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現預金	27,086,648	24,154,592	2,932,056
未収金	238,469	1,078,585	△ 840,116
前払金	72,729	75,219	△ 2,490
前払費用	2,683,131	2,764,698	△ 81,567
棚卸資産	5,751,216	3,979,465	1,771,751
仮払金	245,621	227,294	18,327
貯蔵品	29,163	49,185	△ 20,022
流動資産合計	36,106,977	32,329,038	3,777,939
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産（指定正味財産）	134,000,000	134,000,000	0
基本財産合計	134,000,000	134,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	11,593,200	11,830,800	△ 237,600
退職給付引当資産	18,736,300	18,606,100	130,200
ライフプラン事業推進基金（一般正味財産）	1,781,000,000	1,877,000,000	△ 96,000,000
ライフプラン事業推進基金（指定正味財産）	27,000,000	27,000,000	0
特定資産合計	1,838,329,500	1,934,436,900	△ 96,107,400
(3) その他の固定資産			
無形資産	484,200	1,065,240	△ 581,040
その他の固定資産合計	484,200	1,065,240	△ 581,040
固定資産合計	1,972,813,700	2,069,502,140	△ 96,688,440
資産の部合計	2,008,920,677	2,101,831,178	△ 92,910,501

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	32,105	387,576	△ 355,471
未払費用	1,816,427	1,546,471	269,956
未払法人税等	70,000	64,100	5,900
未払消費税等	301,400	456,100	△ 154,700
預り金	895,614	1,634,060	△ 738,446
役員賞与引当金	2,915,615	2,996,340	△ 80,725
賞与引当金	802,956	772,193	30,763
流動負債合計	6,834,117	7,856,840	△ 1,022,723
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	11,593,200	11,830,800	△ 237,600
退職給付引当金	18,736,300	18,606,100	130,200
固定負債合計	30,329,500	30,436,900	△ 107,400
負債の部合計	37,163,617	38,293,740	△ 1,130,123
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金（基本財産投資有価証券）	133,279,894	133,206,239	73,655
出捐金（基本財産普通預金）	720,106	793,761	△ 73,655
出捐金（ライフプラン事業推進基金投資有価証券）	20,037,102	19,814,490	222,612
出捐金（ライフプラン事業推進基金定期預金）	0	0	0
出捐金（ライフプラン事業推進基金普通預金）	6,962,898	7,185,510	△ 222,612
指定正味財産合計	161,000,000	161,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(134,000,000)	(134,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(27,000,000)	(27,000,000)	(0)
2 一般正味財産	1,810,757,060	1,902,537,438	△ 91,780,378
（うち特定資産への充当額）	(1,781,000,000)	(1,877,000,000)	(△ 96,000,000)
正味財産合計	1,971,757,060	2,063,537,438	△ 91,780,378
負債及び正味財産合計	2,008,920,677	2,101,831,178	△ 92,910,501

## 2 正味財産増減計算書

自 平成 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	1,377,655	1,375,765	1,890
1 指定振替有価証券利息	1,377,655	1,375,765	1,890
2 特定資産運用益	15,028,038	16,313,720	△ 1,285,682
1 特定資産受取利息	966,492	2,486	964,006
1 ライフプラン事業推進基金	966,000	0	966,000
2 役員退職慰労引当資産	120	794	△ 674
3 退職給付引当資産	372	1,692	△ 1,320
2 特定資産有価証券利息	14,061,546	16,311,234	△ 2,249,688
1 ライフプラン事業推進基金	14,061,546	16,311,234	△ 2,249,688
3 受取会費	14,800,000	15,200,000	△ 400,000
1 賛助会員会費	14,800,000	15,200,000	△ 400,000
4 事業収益	25,548,442	29,198,549	△ 3,650,107
1 出版物等配布収益	22,329,735	25,455,411	△ 3,125,676
2 セミナー講師派遣収益	0	86,170	△ 86,170
3 広告収益	1,336,500	1,566,950	△ 230,450
4 保険募集手数料収益	1,878,907	2,020,668	△ 141,761
5 手数料収益	3,300	69,350	△ 66,050
5 受取補助金等	99,533,395	95,900,000	3,633,395
1 受取補助金等	99,533,395	95,900,000	3,633,395
6 雑収益	105,550	0	105,550
1 その他	105,550	0	105,550
経常収益計	156,393,080	157,988,034	△ 1,594,954
(2) 経常費用			
1 セミナー開催等	102,034,443	114,289,705	△ 12,255,262
2 ハンドブック等の作成	41,496,947	45,389,094	△ 3,892,147
3 視聴覚教材	29,267,277	29,060,004	207,273
4 普及啓発活動	24,141,517	24,506,353	△ 364,836
5 図書有償配布等	21,734,098	24,356,128	△ 2,622,030
6 福利厚生支援	2,140,209	2,148,750	△ 8,541
(内人件費計)	98,303,276	82,348,111	15,955,165
7 管理費	27,358,967	52,078,346	△ 24,719,379
1 期首棚卸	32,670	460,647	△ 427,977
2 役員報酬	8,527,740	10,630,820	△ 2,103,080
3 役員賞与	803,159	1,365,295	△ 562,136

4 役員退職慰労金	77,400	0	77,400
5 給与手当	3,863,978	7,996,383	△ 4,132,405
6 賞与	613,909	2,017,843	△ 1,403,934
7 通勤手当	377,490	552,508	△ 175,018
8 法定福利費	1,338,846	2,939,552	△ 1,600,706
9 福利厚生費	128,771	161,400	△ 32,629
10 非常勤賃金	305,731	110,455	195,276
11 印刷製本費	57,215	76,587	△ 19,372
12 映像制作費	0	0	0
13 委託費	121,033	7,176,699	△ 7,055,666
14 諸謝金	307,973	1,659,731	△ 1,351,758
15 会議費	0	2,296	△ 2,296
16 旅費交通費	5,040	5,306	△ 266
17 通信運搬費	80,036	140,643	△ 60,607
18 賃借料	5,018,131	8,133,180	△ 3,115,049
19 光熱水費	34,120	79,348	△ 45,228
20 新聞図書費	33,000	158,708	△ 125,708
21 教材費	0	0	0
22 棚卸除却損	29,403	310,365	△ 280,962
23 他勘定振替高	△ 29,403	△ 310,365	280,962
24 期末棚卸高	0	△ 32,670	32,670
25 広告宣伝費	0	0	0
26 消耗品費	42,528	327,997	△ 285,469
27 保険料	0	2,900	△ 2,900
28 租税公課	2,964,552	3,132,921	△ 168,369
29 諸会費	89,801	91,934	△ 2,133
30 交際費	15,896	282,151	△ 266,255
31 支払手数料	1,273,509	1,223,753	49,756
32 雑費	5,170	16,862	△ 11,692
33 役員退職慰労引当金繰入	495,890	942,470	△ 446,580
34 退職給付費用	27,670	1,234,857	△ 1,207,187
35 役員賞与引当金繰入	482,186	778,178	△ 295,992
36 賞与引当金繰入	200,749	289,582	△ 88,833
37 減価償却費	34,774	120,010	△ 85,236
経常費用計	248,173,458	291,828,380	△ 43,654,922
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 91,780,378	△ 133,840,346	42,059,968
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 91,780,378	△ 133,840,346	42,059,968
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			

1 経常外費用	0	128,033	△ 128,033
1 過年度修正損	0	128,033	△ 128,033
経常外費用計	0	128,033	△ 128,033
当期経常外増減額	0	△ 128,033	128,033
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 91,780,378	△ 133,968,379	42,188,001
当期一般正味財産増減額	△ 91,780,378	△ 133,968,379	42,188,001
一般正味財産期首残高	1,902,537,438	2,036,505,817	△ 133,968,379
一般正味財産期末残高	1,810,757,060	1,902,537,438	△ 91,780,378
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益	1,377,655	1,375,765	1,890
1 基本財産有価証券利息	1,377,655	1,375,765	1,890
1 一般正味財産への振替額	1,377,655	1,375,765	1,890
1 一般正味財産への振替額	1,377,655	1,375,765	1,890
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	161,000,000	161,000,000	0
指定正味財産期末残高	161,000,000	161,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,971,757,060	2,063,537,438	△ 91,780,378

#### IV 令和4年度事業計画

##### 1 ライフプランセミナー等の開催

###### ア 地方団体等ライフプランセミナーの共催事業

ライフプランセミナーの一層の普及を図るため、地方団体又は共済組合で協会と共催でライフプランセミナーを開催する団体等に対し必要なカリキュラムの助言や専門講師の無償派遣、ガイドブックの無償提供等の総合的支援を行う。

###### イ ライフプランセミナー講師派遣事業(無償派遣)

地方団体及び共済組合が主催し、参加者が概ね25名を超えるライフプランセミナーを支援するため、講師として職員を無償(講師料・旅費)で派遣する。

###### ウ 小規模ライフプランセミナー開催支援事業

地方団体及び共済組合が主催するライフプランセミナー(上記ア及びイを除く。)並びに地方団体と協働して地域づくりに取り組んでいる商店街等で働く従業員に対し、ライフプラン施策を推進する法人を支援するため、講師として職員を無償(講師料)で派遣する。

###### エ シニア災害ボランティアシンポジウム等事業

東日本大震災をはじめとして近年続発している地震や豪雨などによる大規模災害の被災自治体においては、復旧・復興に向け、人材(マンパワー)の確保が喫緊の課題となっており、専門職をはじめとする地方自治体職員の中長期的な派遣要請がなされている。

しかしながら、地方団体においては定員削減等により、専門職員の絶対数が少なく現職派遣には自ずから限界があるほか、被災者の多様なニーズに応えるため、被災地では様々な場面で人材(マンパワー)が不足する状況にある。

その課題を解消する一方策として、大規模災害における復旧・復興の一翼を担う人材として、公務員や民間会社を退職したいいわゆるシニア層の活用が脚光を浴びている。これら退職者は被災地



に直接必要な専門的分野の見識に加え、その豊富な人生経験から被災者に寄り添う形での生活相談、行政実務経験を生かした形での復興対応に向けた組織マネジメントなど、これまでの経験を生かした即戦力としての活動が可能である。

シニア災害ボランティアシンポジウム等は、このような趣旨を踏まえ、ボランティア、行政関係者、住民等が参加し、課題の指摘、今後のボランティア活動の展開、ネットワークの構築について意見交換し、今後の更なる活動の充実に資するとともに、退職者等のライフプランの一環として、そのポテンシャルを広く地域に還元していくことを支援する。

#### オ 東日本大震災被災地派遣初任研修・心のケア事業

東日本大震災で被災した東北3県(岩手・宮城・福島)の市町村の復興・創生に携わる職員として採用された者のうち初めて公務員となった者に対し、地方自治制度、財務会計制度、文書事務、守秘義務、服務制度などの研修を通じ、職員としての基本姿勢や職務遂行上必要な知識の習得を図り、市町村職員としての自覚や意識の醸成を図る。

また、震災復興業務に従事する任期付職員並びに派遣職員は、用地交渉や担当業務を推進するに当たり、業務手続手法の相違や方言への戸惑いをはじめ、被災の現状を目の当たりにしてどう対処していけば良いのかなど、長期的な仕事の中で膨大な勤務に対する達成感を味わえず、悩みを抱える職員が少なくない。今まで経験したことがない状況の下で、過酷な復興業務に当たっていることによるストレスの蓄積による心のケアを行う必要があり、ストレスとの向き合い方や心身の調子を上手に保つ方法を学び、同じ境遇にある職員同士で語り合うことにより課題解決の糸口をつかむとともに心身のリフレッシュを兼ねた宿泊研修を実施し、心のケアを推進する。

#### カ 講演会の開催

協会賛助会員等を対象として、ライフプランの円滑な実施を図り、もって地域社会の活性化の推進に資するため、年金制度等に関する講演会を開催する。

なお、ライフプランセミナー等の開催については、通常受講者集合型に講師を派遣するほか、主催する団体等の希望により DVD 視聴方式、ZOOM 利用方式による開催を行う。

## 2 ライフプランについてのガイドブック等の作成

### (1) 世代に合わせたガイドブックの作成・配布

地方公務員等がライフプランを作成する際の参考とするため、「50 歳代からのライフプラン」及び「30 歳・40 歳代のライフプラン」の2種類のガイドブックを作成し、地方団体及び共済組合に配布する。

また、国家公務員向けに「国家公務員のためのライフプラン」を作成する。

これらのガイドブックには公務員の定年引上げとライフプランへの影響をわかりやすく解説した内容を盛り込むこととする。

また、これまでガイドブックに添付していた「ライフプラン支援プログラム(CD-ROM)」については、当協会のホームページからダウンロードできる方式に変更する。

### (2) 民間版ガイドブックの作成・配布

地方団体と協働して地域おこし、地域づくりを行う商店・中小零細企業に勤務する者がライフプランを作成する際の参考とするため、民間版のガイドブック「今日からはじめるライフプラン」を作成し、全国の商工会議所、商工会、公立図書館、公民館等に配布する。

また、これまでガイドブックに添付していた「ライフプラン支援プログラム(CD-ROM)」につい

ては、当協会のホームページからダウンロードできる方式に変更する。

(3) くらしを豊かにするハンドブックの作成・配布

公的年金制度をわかりやすく解説した「わかりやすい年金」を最新情報に基づいて改訂し、地方団体及び共済組合が開催するライフプランセミナー等で配布する。

3 情報誌等によるライフプランに関する普及啓発の推進

(1) ライフプラン情報誌「ALPS」の発行

ライフプランに関する情報を幅広く提供するため、情報誌「ALPS」を年4回発行し、地方団体及び共済組合並びに全国の商工会議所、商工会、公立図書館、公民館等に配布する。

(2) ホームページの運用及び協会パンフレットの作成

ア ホームページの運用

ホームページの掲載内容の充実及び構成の見直しを図り、地方公務員等向けのライフプランに関する情報を幅広く提供する。

将来の家庭経済設計のシミュレーションのため、これまでガイドブックに添付していた「ライフプラン支援プログラム(CD-ROM)」については、当協会のホームページからダウンロードできる方式に変更する(再掲)

イ パンフレットの作成

協会パンフレットを作成し、各種セミナー等において幅広く配布し、ライフプランの普及啓発に努める。

4 視聴覚教材の提供

(1) ライフプラン視聴覚教材の作成・配布

専門家による「ライフプランの普及・啓発視聴覚教材制作委員会」において研究・検討を行い、地域住民のライフプラン策定の支援に資する教材を作成し、ライフプランセミナー等を行う地方団体、共済組合及び地方団体と地域おこし、地域づくりを協働して行う団体(以下「地方団体等」という。)に配布する。

(2) ライフプラン視聴覚教材の貸出

ライフプランに関する視聴覚教材を地方団体等に貸し出し、ライフプランの普及啓発に資する。

5 出版物販売・促進事業

(1) 出版物販売事業

① 世代に合わせたガイドブック(地方公務員版)

(ア)50歳代からのライフプラン

(イ)30歳・40歳代のライフプラン

② 国家公務員のためのライフプラン

③ 今日からはじめるライフプラン(民間版)

④ わかりやすい年金

(2) 促進事業

前各号の出版物の販売促進に資するため、①号から③号に掲げる出版物を購入した職員互助会、法人(営利法人、非営利法人、公的法人)及び法人に従事する職員で構成される労働組合が主催する

ライフプランセミナー(原則として、参加人数概ね 25 名以上。)に、当協会の目的を損なわない範囲において、講師として職員を派遣するとともに、出版物の紹介、販売を行う。

## 6 福利厚生支援事業

最近の経済情勢やライフプランを巡るニーズに鑑み、次の支援事業を行う。

### (1) 遺言信託、遺産整理業務サービス等紹介事業

地方公務員等に対し、信託銀行、銀行等と提携し、遺言信託、遺産整理業務、資産承継信託を契約した場合に特典が受けられる紹介サービスを行うこととし、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知する。

### (2) 多目的ローン等紹介事業

地方公務員等に対し、銀行、信販会社等と提携した多目的ローンや目的別ローンについて特典が受けられる紹介サービスを行うこととし、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知する。

### (3) その他生活支援サービス紹介事業等

地方公務員、総務省職員並びにそれらの退職公務員等が加入している自動車保険やがん保険等について団体扱い自動車保険等として保険料の割引が受けられるよう支援するなど、様々な福利厚生の充実策を講じ、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知する。

### (4) iDeCo紹介事業

iDeCo(個人型確定拠出年金)について、ライフプランセミナー等において制度の周知に努めるとともに、運営管理機関をもつ賛助会員と協力し、地方公務員に対する福利厚生事業の一環として、当協会のホームページによる当該年金の紹介業務を行う。

# V 令和4年度予算

令和4年度収支予算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日(単位:千円)

科 目	実施事業等会計					その他会計			法人会計	合計
	実1	実2	実3	実4	小 計	他1	他2	小 計		
	セミナー開催等	ハンドブック等の作成	視聴覚教材	普及啓発活動		図書有償配布等	福利厚生支援事業			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	17,800	17,800
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	14,800	14,800
事業収益	0	0	0	0	0	27,900	3,300	31,200	0	31,200
受取補助金等	60,500	22,000	21,000	0	103,500	0	0	0	0	103,500
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経常収益計</b>	<b>60,500</b>	<b>22,000</b>	<b>21,000</b>	<b>0</b>	<b>103,500</b>	<b>27,900</b>	<b>3,300</b>	<b>31,200</b>	<b>32,600</b>	<b>167,300</b>
(2) 経常費用										
人件費 役員	23,372	0	3,630	1,814	28,816	0	0	0	12,784	41,600
人件費 職員	36,196	2,642	5,570	3,674	48,083	1,069	1,031	2,101	10,317	60,500
通勤手当	1,664	35	112	45	1,856	11	12	24	520	2,400
法定福利費等	7,771	361	1,448	703	10,284	74	139	213	3,303	13,800
非常勤賃金	3,853	0	578	0	4,431	0	0	0	1,369	5,800
印刷製本費	13,506	15,635	58	13,289	42,488	4,635	10	4,645	168	47,300
委託費	6,268	414	10,173	578	17,432	5	10	15	3,353	20,800
諸謝金	2,463	8	759	566	3,796	26	1	26	1,078	4,900
会議費	55	0	73	0	128	0	0	0	872	1,000
旅費交通費	6,909	0	629	0	7,538	0	0	0	62	7,600
通信運搬費	2,143	3,637	838	2,315	8,933	1,259	6	1,265	201	10,400
賃借料	18,846	1,111	3,525	1,857	25,338	538	520	1,058	10,304	36,700
光熱水費	130	5	20	6	161	1	3	4	45	210
新聞図書費	213	0	0	0	213	0	0	0	517	730
教材費	490	0	0	0	490	0	0	0	0	490
他勘定振替高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	320	320
視聴覚教材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	164	21	1	94	281	21	7	27	282	590
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	25	0	13	0	39	1,717	268	1,986	2,576	4,600
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	140	140
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	270	270
支払手数料	2,495	122	455	184	3,255	32	389	422	1,723	5,400
雑費	4	0	0	0	4	0	0	0	66	70
固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	197	39	38	29	304	24	4	28	248	580
期首棚卸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末棚卸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>経常費用計</b>	<b>126,765</b>	<b>24,031</b>	<b>27,920</b>	<b>25,154</b>	<b>203,870</b>	<b>9,412</b>	<b>2,401</b>	<b>11,813</b>	<b>50,517</b>	<b>266,200</b>
当期経常増減額	▲ 66,265	▲ 2,031	▲ 6,920	▲ 25,154	▲ 100,370	18,488	899	19,387	▲ 17,917	▲ 98,900
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 66,265	▲ 2,031	▲ 6,920	▲ 25,154	▲ 100,370	18,488	899	19,387	▲ 17,917	▲ 98,900
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	1,791,425	1,791,425
一般正味財産期末残高	▲ 66,265	▲ 2,031	▲ 6,920	▲ 25,154	▲ 100,370	18,488	899	19,387	1,773,508	1,692,525
II 指定正味財産増減の部										
運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,376	1,376
受取出捐金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1,376	▲ 1,376
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	161,000	161,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	161,000	161,000
III 正味財産期末残高	▲ 66,265	▲ 2,031	▲ 6,920	▲ 25,154	▲ 100,370	18,488	899	19,387	1,934,508	1,853,525

※千円未満を四捨五入しているため、数値等に若干の誤差あり

## VI 役員名簿

令和4年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事	田口尚文	
理事	棚橋裕之	
理事(非常勤)	足立直樹	株式会社みずほ銀行社会・産業基盤第一部担当次長
理事(非常勤)	天谷智宏	損害保険ジャパン株式会社団体・公務開発部長
理事(非常勤)	天野俊樹	株式会社三井住友銀行公務法人営業第一部長
理事(非常勤)	安藤一朗	明治安生命保険相互会社公法人業務部審議役
理事(非常勤)	梶原洋	株式会社東京臨海ホールディングス代表取締役社長
理事(非常勤)	川本淳	全日本自治団体労働組合中央執行委員長
理事(非常勤)	淵上俊則	一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会理事長
理事(非常勤)	村上拓生	株式会社りそな銀行東京公務部長
監事	飯田昌三	
監事(非常勤)	二階堂健男	全日本水道労働組合中央執行委員長